

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社（証券コード:3222）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

格付事由

- 15年3月に首都圏を地盤とするマルエツ、茨城県を中心に展開するカスミ、東京都および千葉県を中心に展開するマックスバリュ関東の食品スーパー3社の統合により発足した持株会社。国内食品スーパーにおいて売上高トップであり、首都圏における店舗数は最も多い。イオンの連結子会社（議決権所有割合52.3%、16/2期末）で、同グループのSM・DS事業における戦略的重要性が格付を支えている。また、営業面や人事面などにおいて当社と傘下の事業会社との一体性が認められ、当社格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 事業基盤である首都圏では、異業態を含めた競合が激しいものの人口流入が続いており、食品需要は当面底堅く推移するとみられる。当社グループ主要3社は首都圏における厚い店舗網をベースに、消費者ニーズに対応した商品の提供のほか、販促や商品開発、システム統合など幅広い分野での協業を強化している。今後、シナジー効果の寄与が見込まれ、収益の拡大が予想される。財務構成は良好な水準にある。今後も営業基盤の強化に向けた新規出店、既存店競争力の強化を目的とした店舗改装を継続的に進めていく方針である。ただ、収益の伸びとともに自己資本の増加が見込まれ、現状程度の財務構成は維持可能と考える。以上を勘案し、格付を「A」とし、見通しを安定的とした。
- 当社グループでは、主要3社で商品や営業企画、物流をはじめとしたプロジェクトチームを組成し、取り組みを進めている。既に3社共同販促の展開、生鮮・デリカにおける共同調達商品の販売などを実施している。今後も共同調達による原価低減、間接部門の集約によるコスト削減などに継続して取り組む方針である。シナジー効果の積み上げによる利益率向上および収益拡大の早期実現が重要と考える。
- 17/2期の営業利益は、ほぼ前期並みになったとみられる。人件費増加の影響を改装効果や既存店売上高の伸長などで吸収した。18/2期も新規出店や改装に加え、シナジー効果の発現により、収益増加が予想される。今後、収益の一層の拡大に向け、シナジー効果を最大化させるとともに、マックスバリュ関東の収益を改善させていくことが重要となる。同社に対しては、青果・鮮魚市場に強みを持つマルエツの人財サポートといった施策が既に実行されている。今後、グループ各社からのサポートおよびノウハウの積極的な導入により、同社の収益を引き上げていく必要があると考える。
- 17/2期第3四半期末の自己資本比率52.0%（16/2期末51.6%）、DER0.2倍（同0.2倍）など、良好な財務諸指標を維持している。今後、新規出店や改装のほか、人件費増加対策として省人化投資が実施されるとみられる。その一方、キャッシュフロー創出力の向上も予想され、財務構成が悪化する懸念は小さいと考える。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

格付対象

発行体：ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年3月13日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：島田 卓郎
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「小売」（2011年7月13日）、「持株会社の格付方法」（2015年1月26日）、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」（2003年7月1日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル